

## 2 水田農業高収益化推進計画に位置付けられた産地における取組事例

---

※農政局等の管轄都道府県毎に整理。

16

# 取組事例(北海道・長沼町地域農業再生協議会・子実用とうもろこし)

- 本地域は水田の転作率が高く、小麦や大豆に続く転作作物として子実用とうもろこしに着目。輪作体系の確立や労働生産性及び土壌改善性の高さ等が注目され、地域内での作付が増加。
- 本地域の農業者が中心となり「北海道子実コーン組合」を設立。子実用とうもろこしの栽培技術の普及や作付面積の拡大に尽力。

## ○ 産地の概要(北海道長沼町)

|       |                                     |
|-------|-------------------------------------|
| 地域の概況 | 生産者:27戸(令和4年度)<br>生産面積:173ha(令和4年度) |
|-------|-------------------------------------|

## ○ 子実用とうもろこしの生産基盤の整備

同地域における子実用とうもろこしの生産の中核となっている北海道子実コーン組合では、生産者に対する技術指導や集出荷貯蔵施設の整備など、生産から供給に至る一連のシステムを構築。同地域のみならず、他地域でも集荷・貯蔵拠点を設置するなど、北海道全体での生産基盤の整備を推進。



作付者向けの現地検討会・勉強会の様子



専用ヘッダーを装着した汎用コンバイン



トラクターの動力を活用した高性能乾燥機(移動可)



ほ場側に高性能乾燥機2台を設置し、収穫～乾燥に至る作業を効率化することで、収穫作業を迅速化

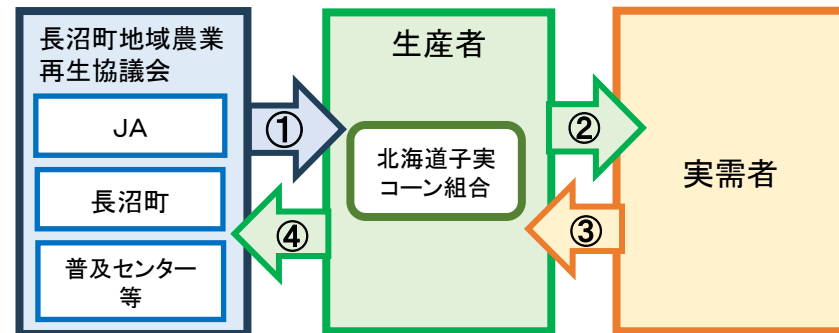


4,500tの貯蔵が可能な貯蔵施設



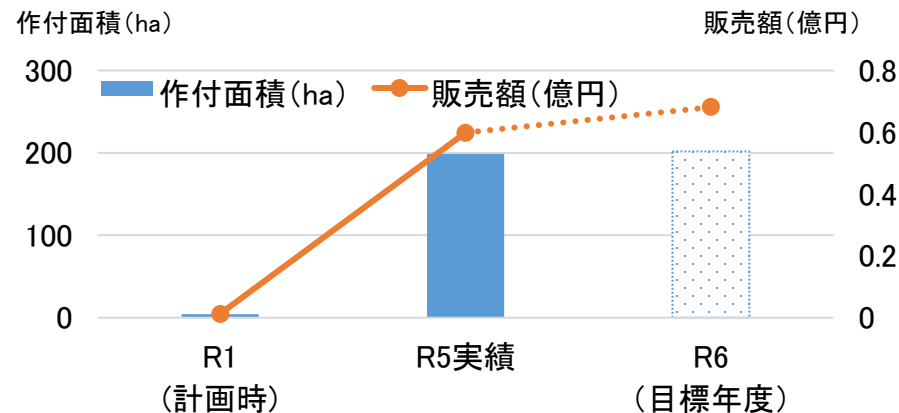
北海道内の各拠点

## ○ 産地における推進体制図



- ① 生産支援・情報提供、販路確保に係る支援
- ② 出荷
- ③ 市況等の情報提供
- ④ 取組の報告

## ○ 作付面積、販売額の推移



# 取組事例(秋田県・(株)北の風農場・たまねぎ)

- (株)北の風農場(秋田県大潟村)は、たまねぎの大規模生産を目指して平成31年3月に設立。
- 令和2年産から水田を活用したたまねぎの生産を開始し、初年度は2.63haの作付け。
- 排水対策による耕作条件の改善及び移植機・収穫機の導入を図り、作付面積の拡大と収量・品質の安定化を目指す。

## ○ 産地の概要((株)北の風農場(秋田県大潟村))

|       |                                                                                                                       |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 経営体概要 | <ul style="list-style-type: none"><li>・経営品目:たまねぎ</li><li>・作付面積:令和5年度16.2ha</li><li>・労働概況:役員3人、従業員2人、パート最大6人</li></ul> |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

資料:農林水産省調べ

## ○ たまねぎ生産に取り組んだ理由

- ・大潟村で産地化を推進しているたまねぎの生産に取り組むことが農業所得向上に繋がると判断。
- ・JAによる営農指導や乾燥調整等、サポート体制が充実していることも後押し。



移植機によるたまねぎ移植の様子

## ○ 畑地化の取組

- ・一部の農地について、ほ場条件等を考慮した上で稲作を行うことは非効率であると判断し、水田としてではなく、畑地化した上でたまねぎの作付を行うことを選択。
- ・耕作条件の改善に向け、暗渠排水を施工するなど排水対策を徹底  
※畑地化に際して、水田活用の直接支払交付金(うち水田農業高収益化推進助成)を活用



作付け開始前に暗渠排水を施工

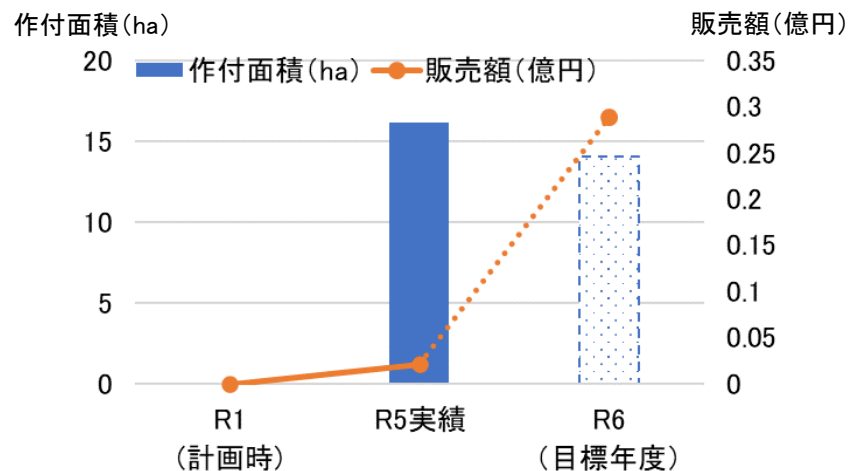


排水のための明渠掘削

## ○ 法人化に取り組んだ理由

- ・複数の経営体による取組を計画。
- ・たまねぎ生産は、参加経営体の営農形態とは異なる新たな取組であり、経営収支等を明確に分けるために法人を設立。
- ・また、たまねぎの大規模栽培を目指すにあたり農地の集積や機械の導入が必要であったが、法人化することにより出し手からの信用獲得や事業活用がスムーズに進むと判断。具体的には、県事業を活用し、移植機・収穫機の導入を図った。

## ○ 作付面積、販売額の推移



※ 令和5年産は水害により販売額が大幅に減少



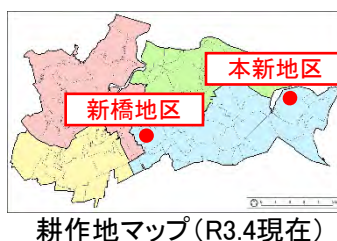
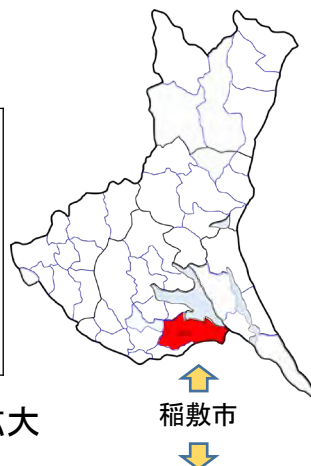
# 取組事例(茨城県・稲敷市東地区れんこん生産者団体・れんこん)

- 霞ヶ浦沿岸は低湿地帯の農地が多くれんこん栽培に適しており、また、当地におけるれんこんは全国的シェアが高く、販売先も安定していること等から、面積当たりの収益性が高い。
- このような中、産地として更なる規模拡大と収量向上のため、土作りや適切な病害虫防除に取り組むとともに、機械(洗浄機、計量器など)の導入による作業の効率化を進め、作付面積及び販売額が拡大。

## ○ 産地の概要(稲敷市東地区れんこん生産者団体)

担い手等の状況

- ・水稲とれんこんの複合経営(水稲が基幹作物)
- ・生産者 新橋地区:個人経営8戸・法人経営1戸  
本新地区:個人経営6戸・法人経営3戸
- ・経営規模 新橋地区:約9ha  
(計画時) 本新地区:約40ha



耕作地マップ(R3.4現在)

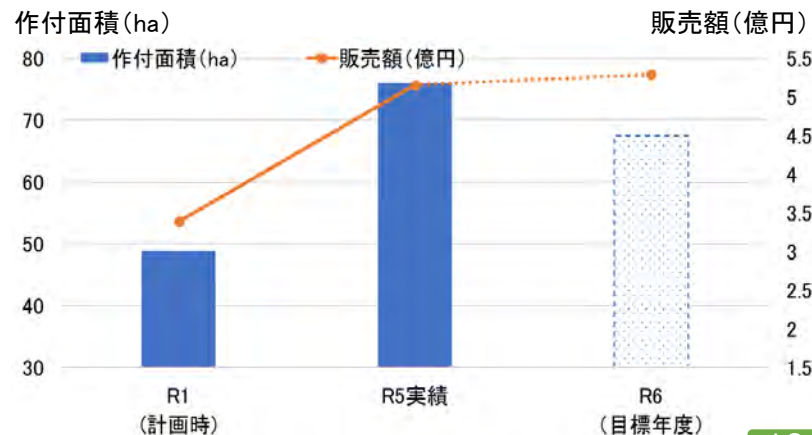
## ○ れんこん導入のメリット

- ・低湿地帯での栽培に適しており、排水対策を要さない
- ・長期間(普通掘り8~3月)収穫でき、収穫・出荷の分散や、他品目との複合経営が可能
- ・収益性が高い(粗収益 67.8万円/10a、令和5年度)  
※導入に際して、水田活用の直接支払交付金(うち水田農業高収益化推進助成)を活用

## ○ 年間作業スケジュール

| 作型     | 時期(月) |   |   |    |           |   |   |   |   |    |    |    |
|--------|-------|---|---|----|-----------|---|---|---|---|----|----|----|
|        | 1     | 2 | 3 | 4  | 5         | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
| 露地普通掘り |       |   |   | 定植 | 水管理・病害虫防除 |   |   |   |   | 収穫 |    |    |

## ○ 作付面積、販売額の推移



## ○ 既存のれんこん畑周辺の水田を利活用した作付面積の拡大



整備した水田の様子

## ○ 機械の導入による出荷作業の効率化



収穫作業風景



洗浄機の導入



組合せ計量器の導入

# 取組事例(富山県・JA福光・にんじん)

- 主食用米の生産目標数量の減少及び管内の園芸生産が伸び悩んでいる現状を踏まえ、水田を活用した高収益作物の生産振興を開始。
- 作業が機械化され、省力的で土地利用型栽培が可能な「にんじん」を選定し、農地整備事業と一体となった取組を進め、作付面積・販売金額は、計画策定時の平成30年度から令和5年度までで10倍以上に拡大。

## ○ 産地の概要(JA福光(富山県南砺市))

### 担い手等の状況

- ・水稻を中心としたにんじんと複合経営体
- 1経営体(集落営農組織)(H30) → 16経営体(集落営農組織等)(R5)

## ○ 組織化による推進体制の強化

- ・福光にんじん生産出荷組合の設立による目標達成に向けた推進体制の強化
- ・関係機関(JA、農林振興センター等)の連携による栽培技術確立と指導徹底



出荷組織設立総会



関係機関が連携した調査



研修会による技術の徹底

## ○ 機械化体系の導入や調製・選別作業の受託による省力化の推進

- ・JAの機械の貸出や調製選別作業も受託し、徹底した省力作業体系を実現



畝立同時は種機



収穫機



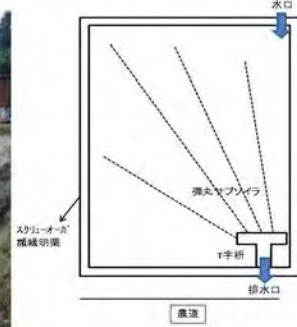
JAの調製選別施設

## ○ 水田での収量向上を目指した農地整備と排水対策

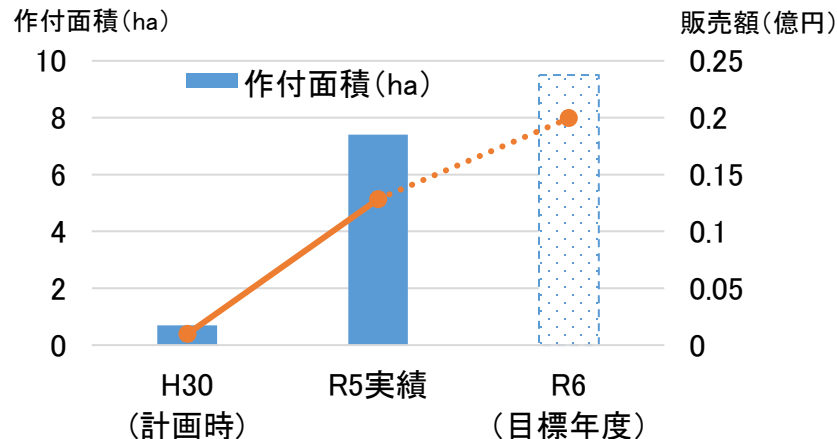
- ・農地整備による暗渠施工や排水樹の深さ確保
- ・ほ場の条件毎に適する排水対策の施工
- ※基盤整備に際して、農業競争力強化農地整備事業を活用



排水対策(集水樹+弾丸暗渠+額縁明渠)の施工



## ○ 作付面積、販売額の推移





# 取組事例(愛知県・JAあいち三河・いちご)

- JAあいち三河では、いちご産地の維持・拡大を図るため、新規就農者の確保・育成を進めているが、新規就農者にとって農地・施設の確保は大きな負担となっていた。
- 平成30年度から令和2年度まで水田農業高収益作物導入推進事業(園芸作物転換強化事業)を活用し、いちご栽培施設のリース導入等に取り組むことで新規就農者の負担を軽減し、作付面積及び販売額を拡大。

## ○ 産地の概要(JAあいち三河・いちご(愛知県岡崎市、額田郡幸田町))

|         |                                                                                                                                                                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 担い手等の状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAあいち三河「いちご」産地活性化プロジェクトチーム15戸(令和5年度)</li> <li>・水稲といちごの複合経営体(いちご基幹)及びいちご中心の野菜専業農家で形成</li> <li>・プロジェクトチーム会員の平均経営面積は約12a(令和5年度)<br/>(産地全体の作付面積は、184a(令和5年度))</li> </ul> |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ○ 機械・施設のリース導入等によるいちご栽培施設の整備



いちご栽培施設



明渠排水対策



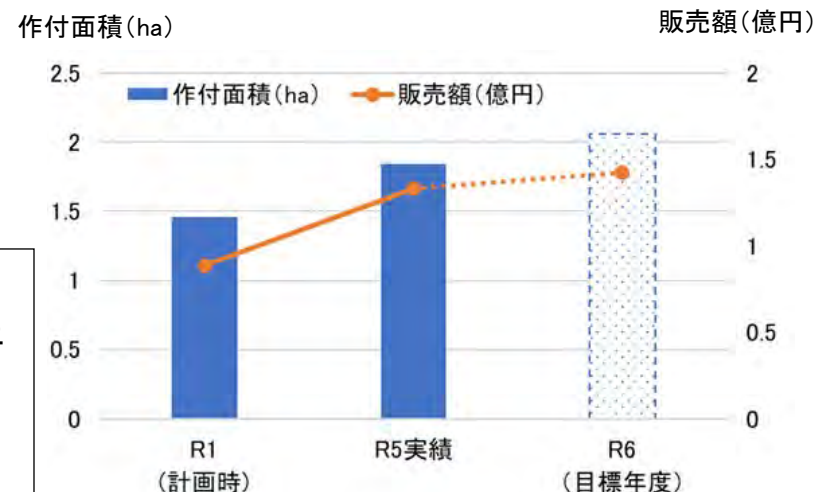
高設栽培システム

- ⇒ ・機械・施設のリース導入により作付面積を25a拡大し、明渠による排水対策の導入、あぐりログ(温室環境モニタリングサービス)の活用による会員間での栽培技術の向上により生産性が向上。
- ・さらに、共同でパッキングセンターを活用し、出荷先との交渉力も高めることで販売額が増大
- ※栽培施設導入に際して、水田農業高収益作物導入推進事業(園芸作物転換強化事業)を活用

## ○ 施設リースにより、新規就農者が農地、施設を確保する負担を軽減



## ○ 作付面積、販売額の推移



# 取組事例(京都府・JA京都やましろ・花菜)

- 水田における転換作物として、冬期の収益確保が可能な「花菜」に着目し、京野菜としてのブランド力を生かした新たな商品形態による需要拡大を目指し、広域的な産地づくりを推進。
- 花菜部会を核に、首都圏をターゲットにした販売促進活動の展開や、新規生産者の確保、栽培・出荷技術研修の開催等による産地体制の強化に取り組み、作付面積及び販売額が拡大。

## ○ 産地の概要(JA京都やましろ(京都府京田辺市ほか))

担い手等の状況  
(令和5年度)

- ・JA京都やましろ花菜部会(2016年11月設立):53戸、総作付面積:936a
- ・京田辺市を中心に6市町にまたがる広域産地を形成
- ・1戸当たりの平均作付面積は約18aと比較的小規模であるが、幅広い担い手層により、他の品目と組み合わせた複合経営が行われている。

## ○ 「花菜」の特長

- ・(公社)京のふるさと産品協会が認証する「京のブランド産品」のひとつであり、京都ならではのブランド力を有する。
- ・収穫期間が比較的長く(10月～4月)、冬期の収益確保が可能
- ・軽量であり、女性や高齢者にとっても取り組みやすく、他の品目との組み合わせも可能

## ○ 新たな商品形態により、首都圏を中心に販路開拓活動を展開



スタンドパックでの出荷・販売



部会員自らが店頭販促や商談活動を展開



## ○ 花菜部会を核に、出荷目合わせ会や現地研修会を開催するなど産地体制を強化



設立総会(2016年11月)



荷造り・出荷目合わせ会

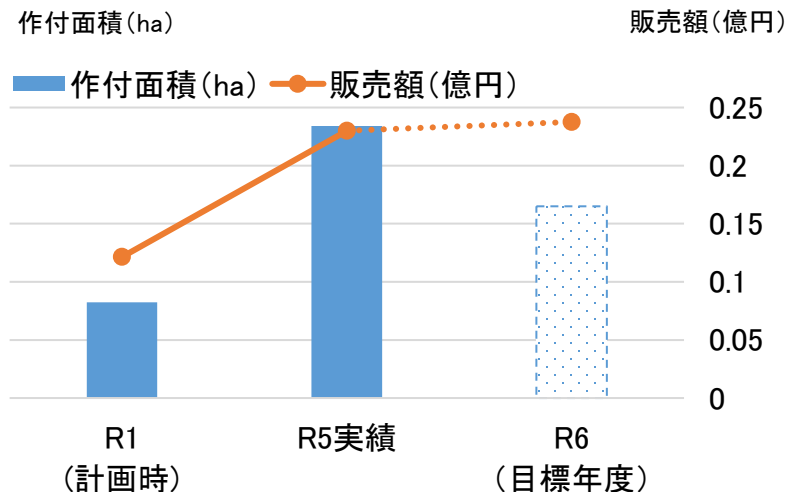


部会活動には女性の部会員も多く参加



現地研修会

## ○ 作付面積、販売額の推移



※ 出荷先の確保に向けた取組等に際して、水田農業高収益作物導入推進事業(時代を拓く園芸産地づくり支援事業)を活用



# 取組事例(島根県・島根県農協 石見銀山地区本部 石見銀山白ねぎの会・白ねぎ)

- 島根県農協 石見銀山地区本部では、管内での基盤整備を契機に、水稻との労力競合が少なく、高収益が見込まれる作物として白ねぎ栽培を開始。
- 農業競争力強化農地整備事業や、県が推進する「水田園芸」の支援施策等を活用しながら、作業の効率化及び規模拡大を進めており、作付面積及び販売額が拡大。

## ○ 産地の概要(島根県農協石見銀山地区本部石見銀山白ねぎの会(島根県大田市))

担い手等の状況  
(令和5年度)

・4農事組合法人、1営農組合、2株式会社、5個人経営の計12経営体  
・作付面積5.4ha

## ○ 基盤整備(区画整理)による作業の効率化



先だって区画整理を実施していた福光地区に続き、池田北、三久須、加漕において区画整理及び用排水路整備を開始しており、更なる作業の効率化・規模拡大を目指す。  
※基盤整備に際して、農業競争力強化農地整備事業等を活用

区画整理の終わったほ場での作付状況(福光地区・農山漁村地域整備交付金(農地環境整備事業))

## ○ 高品質で安定的な生産と出荷のための取組



産地内での出荷基準を確認・統一する取組(出荷の目合わせ会)



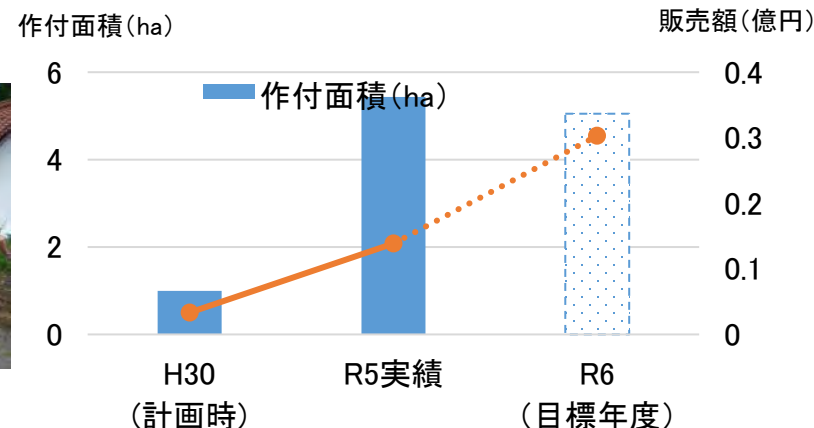
会員による生育状況確認のためのほ場巡回



## ○ 島根県における「水田園芸」の取組

島根県は農地に占める水田の割合が高いことから、米に依存する体質からの脱却に向け、水田における収益性の高い農業を「水田園芸」と位置付け農業の生産性向上を図るとともに、持続可能な農業の確立に向け、新たな担い手が安定的に参入できる環境整備に取り組んでいる。  
「水田園芸」の推進にあたっては、今後の需要拡大が見込まれ、かつ、機械化や省力化が可能な6品目(キャベツ、タマネギ、ブロッコリー、白ねぎ、ミニトマト、アスパラガス)を掲げ、県と地域が一体となった取組を実施。

## ○ 作付面積、販売額の推移



# 取組事例(福岡県・JA筑前あさくらアスパラガス部会・アスパラガス)

- JA筑前あさくらでは、土地利用型農業に高収益作物を導入するための新規品目として、栽培しやすく、収益性が高いアスパラガスを推進品目に位置付け、産地面積の拡大を図ってきた。
- 平成29年7月九州北部豪雨災害で被災した農家の経営再建を後押しするため、JAが農地の利用権を取得し、栽培用ハウスを農家に貸し出すJAファーム事業や農地中間管理事業の活用に加え、講習会等で新規作付者の確保と定着を支援した結果、作付面積及び販売額が拡大。

## ○ 産地の概要(あさくら産地(朝倉市・筑前町))

|         |                                                                                                                                                                                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 担い手等の状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・JA筑前あさくらアスパラガス部会 17戸(H30)→32戸(R4)</li> <li>・青ねぎを中心とした園芸産地が確立されている一方で、土地利用型農業(水稲+麦+大豆)又は柿との複合経営が可能な新規品目としてアスパラガスを導入し、新規就農者向け品目としても推進</li> </ul> |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ○ JAファーム事業の企画・実施(R1～)

事業概要: 希望する農家を実証ほ場のファームディレクター(管理者/任期2年)として任命し、農地中間管理事業、補助事業等を活用して農地確保・ハウス整備を実施。  
併せて、JA・普及センター等によりきめ細かな支援を継続的に実施



任命されたファームディレクター及び、事業により整備したハウスの様子(外観、内観)

## ○ アスパラガスの産地力強化



講習会・検討会 JAパッケージセンター稼働 第2期JAファーム事業

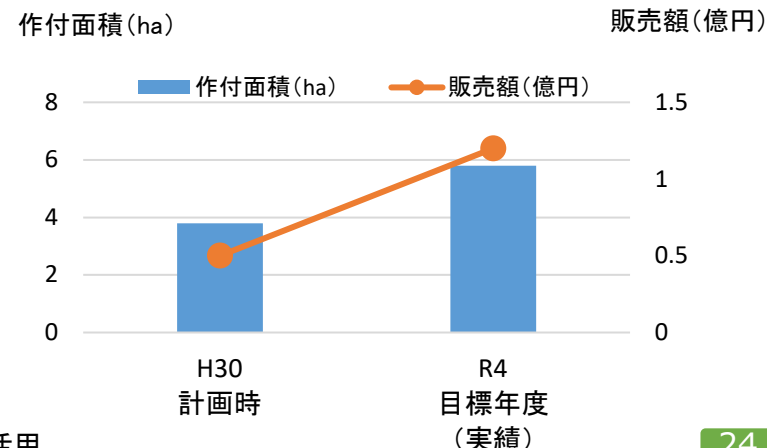
JAファーム事業実績  
(R1～3年度実施)  
1期(R1)2名  
2期(R2)4名  
3期(R3)3名

## ○ 平成29年7月九州北部豪雨被害からの復興



- ・平成29年7月の九州北部豪雨では、朝倉市を中心に柿・ぶどう等の果樹園地をはじめ生産基盤に甚大な被害。現在もお復旧工事が続いている地域では未収益期間が長期化
- ・柿との複合経営が可能な品目の導入により、被災農家の新たな収入源の確保に加え、柿産地の維持にも寄与

## ○ 作付面積、販売額の推移



※ 講習会・検討会の実施に際して、水田農業高収益作物導入推進事業(時代を拓く園芸産地づくり事業)を活用